被災三県・仙台市共通要望

被災三県・仙台市の共通要望を検討しましたので、要望いたします。

1. 技術者の専任を必要とする建設工事の要件の緩和

土木一式工事における技術者の専任を必要とする対象工事の請負金額について「2,500万円」を「1億円」とすることにより、各県の技術者が有効活用できますので、建設業法の改正、または復興特区の活用により増額が実現できるよう、要望いたします。

2. 実勢価格を反映できる積算手法の設定

(1) 実勢価格を反映した設計労務単価の改定について

設計労務単価については、実勢価格を適正に反映するため、平成24年度労務費調査の結果による見直しを速やかに実施するとともに、変動が確認された場合には、適時的確な見直しの実施を引き続き要望いたします。

(2) 技能職種における統一単価の設定について

鉄筋工や型枠工など技能職種の労務者は、設計労務単価の高い地域に集中することから、広域的に移動が多い職種については被災三県で単価差が生じないように、統一単価とすることを要望いたします。

(3) 労務費調査の見直しについて

平成24年度労務費調査にあっては、調査対象を除染事業にまで拡大していただきましたが、ガレキ処理や民間工事にも調査対象を広げるなど、労務者の実勢価格を適正に把握できるよう、労務費調査制度の見直しを要望いたします。

(4) スライド額算定事務の簡素化及び拡充について

単品スライドは、対象資材の特定や購入実績を証明するための時系列での資料作成と確認作業が必要となり、受発注者ともに複雑な事務処理に多大な労力と時間を要します。また、様々な資材価格が高騰してきている現状にあっては、時期にとらわれずに複数回にわたってスライドを適用しなければならないケースが発生する恐れがあります。このことから、スライド額算定事務の簡素化とともに、インフレスライドを柔軟に適用できる運用の拡大を要望いたします。

(5) 作業効率に応じた歩掛等の補正について

被災三県では、労働者確保や生コンなどの資材調達難により、著しい施工効率の低下と工期延期を余儀なくされ、標準歩掛りと実態とに乖離が生じていることから、「間接工事費における復興補正係数の新設」や国が試行する「日当たり作業量の補正」など、実態を反映できる工事費算定の仕組みを設けていただくよう、要望いたします。

3. 作業員の宿舍対策支援

労働者確保に要する間接費の積算方法について、宿泊費や通勤費が対象項目とされておりますが、仮設宿舍整備に係る費用等についても工事費に計上できる仕組みを新たに設けていただくよう、要望いたします。

4. 資材確保のための支援

(1) 国直轄事業におけるプラント等の設置について

生コンクリートやアスファルトといった、施工箇所の近くで調達する必要がある材料について、大規模工事が調達を開始した場合、小規模工事に資材が行き渡らない事態が発生しています。このため、国が実施する大規模工事にあっては、独自に生産プラントを設け、県・市町村・民間の工事に影響が出ないような配慮を要望いたします。

(2) プラント設置に係る補助制度等の新設について

生コンクリート、アスファルト及び骨材等の資材の安定供給を確保するため、需要に対して供給能力が不足する地域においてプラント等を県や市町村または民間事業者が設置する場合、その費用を支援する補助制度等を新たに設けていただくよう、要望いたします。

(3) 骨材等の広域調達支援について

復旧・復興工事には、生コンクリートの材料となる骨材や海岸工事における捨石などが大量に必要であり、当面、地元で調達することで工事を進めていますが、今後、地元で不足する場合は広域的に調達場所を確保する必要があることから、安定的な資材供給を図るため、国で調達場所の調整を行うよう、要望いたします。

5. 復旧・復興工事に伴う土量調整支援

(1) 土砂流用調整の支援について

土砂を流用するにあたっては、流用調整や効率的な運搬手法が課題となることから、大量の残土が発生する岩手県及び同県市町村間はもとより、土砂不足が見込まれている宮城県・福島県・仙台市を含めた総合的な調整を行う体制整備について、国が主体となって取り組んでいただくよう、要望いたします。

(2) スtockヤードの確保について

大量の残土の発生が見込まれている岩手県内にあっては、各工事で発生する土砂の効率的かつ経済的な土砂流用を図る必要があり、土質性状を把握しながら一元管理するStockヤードの整備を国で実施していただくよう、要望いたします。

(3) 国直轄事業における土砂の調整について

岩手県内の国直轄事業に伴う工事においては1千万 m^3 を越える残土が発生することが予測されていることから、国が実施する大規模な工事にあっても、独自に残土処理場所の確保を行うことや土砂不足が見込まれる宮城県・福島県・仙台市との土砂流用調整を行うなど、県・市町村の工事に影響が出ないような配慮を要望いたします。